

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社電算システム
【英訳名】	Densan System Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 田中 靖哲
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 浅野 有一
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 浅野 有一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	5,571,670	5,775,452	23,369,263
経常利益(千円)	152,963	282,671	928,159
四半期(当期)純利益(千円)	82,302	156,277	516,966
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	101,827	203,566	556,789
純資産額(千円)	5,829,276	6,327,491	6,207,833
総資産額(千円)	24,161,775	19,718,697	24,011,191
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	18.32	34.78	115.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	34.38	-
自己資本比率(%)	23.8	31.6	25.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第46期第1四半期連結累計期間及び第46期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代後の経済政策への期待感から、株価上昇、円安といった市場の動きに伴って明るい兆しが見られたものの、欧州債務問題や中国経済の減速などにより、依然として弱含みの傾向で推移いたしました。

このような経営環境下において、当社グループは、新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営理念の下、従来にも増して継続的な営業努力と効率的な事業運営を図り、売上の拡大と原価の抑制に努め、経営計画の達成を目指していく所存であります。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

(情報サービス事業)

情報処理サービスにおいては、郵便局関連の情報処理サービス、ガソリンスタンド向け処理などにより売上が順調に推移し、また、システムインテグレーション・商品販売においては、オートオークション業向けシステム、モバイル向け開発案件や、医療機関向けシステム案件などにより売上が伸長したものの、システムソリューションにおいては、大口取引先の投資抑制などにより売上が低調に推移いたしました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は29億40百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は1億90百万円（前年同期比205.4%増）となりました。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業においては、新規取引先の獲得が順調に推移し、通信販売業やネットショップ、地方自治体向け公金収納などの既存取引先における収納件数の増加及び既存取引先に対する新たなサービスの提供により売上が伸長いたしました。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は28億34百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は93百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は57億75百万円（前年同期比3.7%増）、利益においては、営業利益は2億84百万円（前年同期比96.1%増）、経常利益は2億82百万円（前年同期比84.8%増）、当期純利益は1億56百万円（前年同期比89.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して42億92百万円減少し、197億18百万円となりました。これは主に、建設仮勘定などにより、その他有形固定資産が2億13百万円増加、また、現金及び預金が1億72百万円増加したものの、収納代行サービス事業に係る預り金の入出金タイミングの影響を受けて金銭の信託が42億9百万円減少、また、受取手形及び売掛金が3億85百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して44億12百万円減少し、133億91百万円となりました。これは主に賞与引当金が2億11百万円増加したものの、収納代行サービス事業に係る預り金の入出金タイミングの影響を受けて収納代行預り金が44億83百万円減少、また、買掛金が1億67百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して1億19百万円増加し、63億27百万円となりました。これは主に、利益剰余金が52百万円、その他有価証券評価差額金が35百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,880,000
計	14,880,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,637,300	4,708,700	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	4,637,300	4,708,700	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日 (注)1	17,300	4,637,300	9,999	1,008,012	9,999	707,868

(注)1. 新株予約権行使による増加であります。

2. 平成25年4月1日から平成25年4月30日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が71,400株、資本金が41百万円、資本準備金が41百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 127,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,490,500	44,905	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	4,620,000	-	-
総株主の議決権	-	44,905	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)電算システム	岐阜市日置江一丁目58番地	127,300	-	127,300	2.75
計	-	127,300	-	127,300	2.75

(注) 当第1四半期会計期間において、単元未満株主の請求にもとづく単元未満株式の買取りを行ったことにより、単元未満株式を含め、127,392株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,481,271	3,653,761
金銭の信託	13,222,743	9,012,849
受取手形及び売掛金	3,688,643	3,303,196
有価証券	100,000	-
商品	52,092	33,289
仕掛品	397,040	468,988
前払費用	116,788	120,035
繰延税金資産	57,542	94,303
その他	12,773	9,061
貸倒引当金	2,169	1,904
流動資産合計	21,126,726	16,693,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	578,267	575,258
土地	661,030	661,030
その他(純額)	347,156	560,310
有形固定資産合計	1,586,455	1,796,599
無形固定資産		
ソフトウェア	474,305	428,126
その他	41,925	38,584
無形固定資産合計	516,231	466,711
投資その他の資産		
投資有価証券	359,369	460,534
繰延税金資産	33,748	13,132
差入保証金	279,606	279,301
その他	109,677	9,532
貸倒引当金	623	696
投資その他の資産合計	781,778	761,805
固定資産合計	2,884,465	3,025,115
資産合計	24,011,191	19,718,697

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,702,947	1,535,852
短期借入金	20,000	50,000
未払法人税等	226,135	154,378
収納代行預り金	14,734,137	10,251,006
賞与引当金	2,500	214,465
役員賞与引当金	-	4,709
受注損失引当金	1,068	600
その他	820,065	871,211
流動負債合計	17,506,854	13,082,224
固定負債		
退職給付引当金	28,874	30,351
役員退職慰労引当金	179,601	182,368
資産除去債務	10,127	10,161
その他	77,900	86,100
固定負債合計	296,504	308,981
負債合計	17,803,358	13,391,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,013	1,008,012
資本剰余金	697,869	707,868
利益剰余金	4,484,888	4,537,833
自己株式	84,146	84,270
株主資本合計	6,096,624	6,169,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,158	63,263
その他の包括利益累計額合計	28,158	63,263
少数株主持分	83,050	94,785
純資産合計	6,207,833	6,327,491
負債純資産合計	24,011,191	19,718,697

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	5,571,670	5,775,452
売上原価	4,659,178	4,720,324
売上総利益	912,492	1,055,127
販売費及び一般管理費	767,188	770,251
営業利益	145,303	284,875
営業外収益		
受取利息	1,695	668
有価証券売却益	1,696	-
受取手数料	1,687	795
為替差益	2,943	-
助成金収入	500	-
未払配当金除斥益	865	459
その他	140	330
営業外収益合計	9,527	2,253
営業外費用		
支払利息	536	201
持分法による投資損失	1,331	1,379
為替差損	-	2,877
営業外費用合計	1,867	4,458
経常利益	152,963	282,671
税金等調整前四半期純利益	152,963	282,671
法人税、住民税及び事業税	124,932	148,703
法人税等調整額	55,771	34,494
法人税等合計	69,160	114,209
少数株主損益調整前四半期純利益	83,802	168,461
少数株主利益	1,500	12,184
四半期純利益	82,302	156,277

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	83,802	168,461
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	18,025	35,105
その他の包括利益合計	18,025	35,105
四半期包括利益	101,827	203,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,327	191,382
少数株主に係る四半期包括利益	1,500	12,184

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

預金、金銭の信託及び収納代行預り金

現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る資金が含まれており、これに見合う以下の収納代行預り金を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
収納代行預り金	14,734,137千円	10,251,006千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	84,797千円	84,948千円
のれんの償却額	3,336	3,336

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,898	14	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	103,332	23	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (千円)
	情報サービス 事業(千円)	収納代行サー ビス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,954,683	2,616,986	5,571,670	-	5,571,670
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,590	-	3,590	3,590	-
計	2,958,274	2,616,986	5,575,260	3,590	5,571,670
セグメント利益	62,266	85,133	147,399	2,096	145,303

(注)1. セグメント利益の調整額 2,096千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (千円)
	情報サービス 事業(千円)	収納代行サー ビス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,940,653	2,834,799	5,775,452	-	5,775,452
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,057	-	5,057	5,057	-
計	2,945,710	2,834,799	5,780,509	5,057	5,775,452
セグメント利益	190,153	93,457	283,610	1,264	284,875

(注)1. セグメント利益の調整額 1,264千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円32銭	34円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	82,302	156,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	82,302	156,277
普通株式の期中平均株式数(株)	4,492,728	4,493,413
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (千円)	-	34円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	52,039
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
(株式分割について)

当社は、平成25年4月30日開催の取締役会において、次のとおり株式分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割により株式1株あたりの投資単位を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年6月30日(ただし、前日及び当日は株主名簿管理人の休業日につき実質上は平成25年6月28日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,708,700株 (注)
株式分割により増加する株式数	4,708,700株
株式分割後の発行済株式総数	9,417,400株
株式分割後の発行可能株式総数	29,760,000株

(注)当四半期報告書提出日現在の株式数を記載しております。なお、平成25年5月1日から提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

3. 株式分割の時期

効力発生日 平成25年7月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が、前連結会計年度の開始の日において行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円16銭	17円39銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	17円19銭

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月13日

株式会社電算システム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。